令和４年度(2022年度)ダイオキシン類水質・土壌環境調査委託業務

一般競争入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

北 海 道 知 事　 様

　令和４年度(2022年度)において、北海道で発注されるダイオキシン類水質・土壌環境調査委託業務の入札に参加したいので、指定の書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

　なお、この申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 郵便番号 |  |  |  | ─ |  |  |  |  | 電話番号 | （ ）　　－ |
|  | | | | | | | | | | |
| フリガナ  商号又は名称 |  | | | | | | | | | | |
| フリガナ  代表者  (支店等の代表者) |  | | | | | | | | | | |

私は、競争入札参加資格審査申請に当たり次に該当しない者であることを申し出ます。

１　地方自治法施行令第167条の4第1項各号（地方自治法施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）に掲げる者

２　地方自治法施行令第167条の4第2項（地方自治法施行令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定により競争入札への参加を排除されている者

３　次に掲げる税に滞納がある者

ア　道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ　本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

ウ　消費税及び地方消費税

４　次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出の義務がない者を除く。）

ア　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

５　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者

６　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者

７　暴力団関係事業者等である者

※【支店等】次欄は本店が道外の場合で、道内に北海道と取引を行う支店等がある場合に記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 郵便番号 |  |  |  | ─ |  |  |  |  | 電話番号 | （ ） ─ |
|  | | | | | | | | | | |
| フリガナ  商号又は名称 |  | | | | | | | | | | |
| フリガナ  代表者  (支店等の代表者) |  | | | | | | | | | | |

１　事業所の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （１）法人設立登記 (個人の場合は開業) | （２）資本金 (個人の場合は不要) | （３）従業員数(代表者を含む) |
| 年　　　月　　　日 | 万円 | 人 |

２　契約実績

資格審査の申請をする日の直前２年間において完了した、本委託契約業務と種類及び規模をほぼ同じくするダイオキシン類計量に係る契約実績を記載

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 契約の相手方 | 担当課名 | 契約年月日 | 契約金額（円） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３　本申請に係る連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所　　　属  氏　　　名  電　　　話  電子メール |  |

【一般競争入札参加資格審査申請書の添付書類】

１　商業登記簿謄本（3ヵ月以内のもの）

２　納税証明書（3ヵ月以内のもの）

・ 道税（道が賦課徴収するものに限る。）について滞納がないことを証明するもの

・ 本店が所在する都府県の事業税について滞納がないことを証明するもの

・ 消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明するもの

３　計量証明事業登録証の写し

４　特定計量証明事業者認定証（MLAP）の写し

５　次に掲げる社会保険等の届出義務を履行している事実を証する書類

届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申請書（別記第20号様式）

　ア　健康保険法第48条の規定による届出

　イ　厚生年金保険法第27条の規定による届出

　ウ　雇用保険法第７条の規定による届出

６　申請者に係る組織図及び会社概要

７　誓約書

別記第20号様式

社会保険等適用除外申出書

北 海 道 知 事　様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】　□ 健康保険　　 □ 厚生年金保険

１．従業員５人未満の個人事業所であるため。

２．従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。

３．その他

|  |
| --- |
|  |

注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を◯で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　　　　（例）◯◯年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

１．役員のみの法人であるため。

２．その他

|  |
| --- |
|  |

注１　該当する番号を◯で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

（例）◯◯ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

誓約書

北 海 道 知 事 様

　私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員(以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第2号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

　上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

　また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印